



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げますとともに、ここに「第91期事業報告書」をお届けするにあたりご挨拶申し上げます。

おかげ様で当社は2004年6月21日に創立60周年を迎えることができました。これはひとえに株主の皆様をはじめとして関係各位のご支援、ご協力の賜物と衷心より感謝申し上げます。

当期は米国の景気回復、中国の経済成長等の世界的な景気回復とともに、金融不安も薄らぎ、株価の上昇とともに、一部の個人消費に活況がみられてまいりました。

このような状況のもと、当社は高収益体質への転換を目指した「中期経営計画2005」に沿って、樹脂製品、高機能材、医薬・農薬分野に注力し、ニッチ(小規模)でもグローバル(世界的)に通用するスペシャリティ製品の拡大に取り組みました。また、「選択と集中」の基本方針のもと、塩化ビニル樹脂、ラテックス事業等および汎用品事業となりつつあったプラスチック添加剤等の事業譲渡を行い、その効果を確実なものとする経営を進めてまいりました。

その結果、当期の連結売上高は、他の事業の売上増加により1,350億2千万円と前期に比べ1.9%の減少にとどまり、営業利益は前期に比べ14.2%増の94億6千3百万円、経常利益は前期に比べ11.3%増の83億2千万円となり、前期に引き続き増益となりました。当期純利益も前期に比べ187.8%増の41億8千3百万円となりました。

なお、当期の利益配当金につきましては、1株につき普通配当6円とし、併せて当社が創立60周年を迎えることができましたことを記念し、2円の記念配当を加え8円とさせていただきます。

今後の景気見通しにつきましては、緩やかながらも持続的な景気回復が見込まれております。

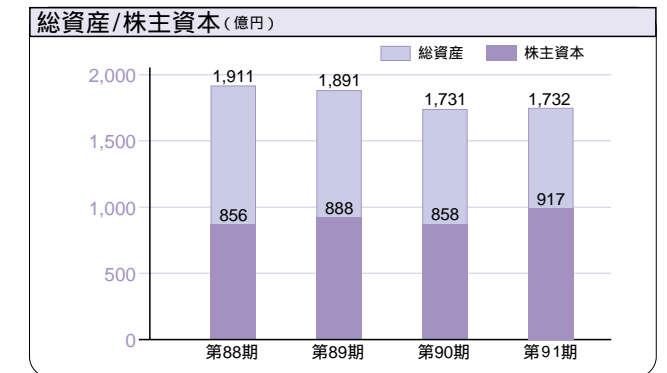
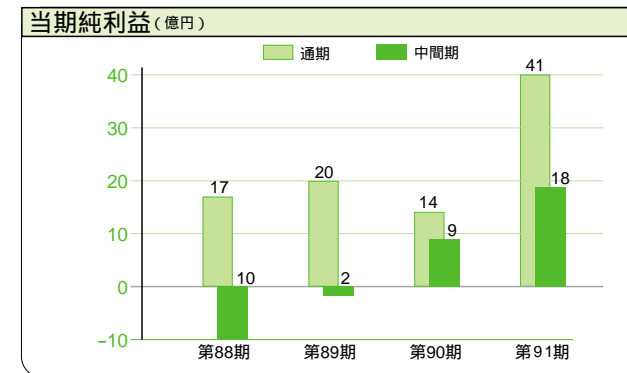
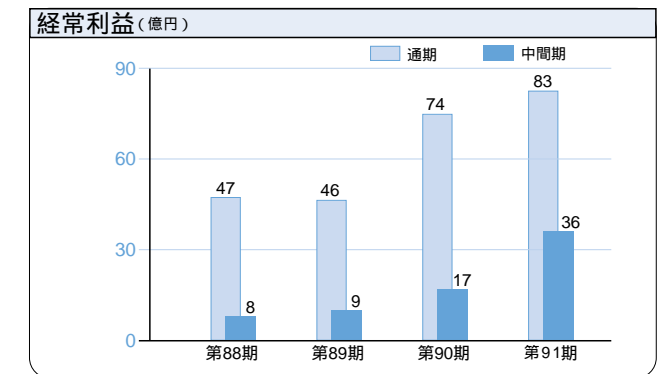
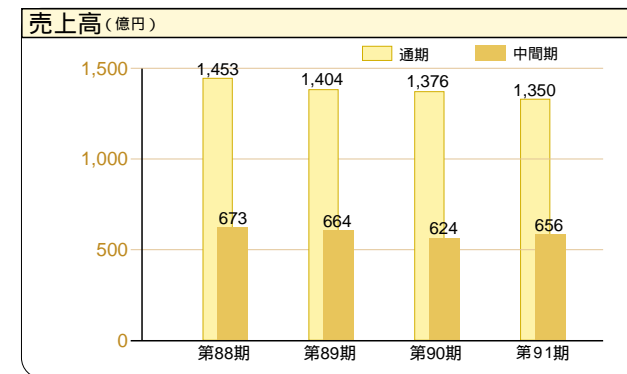
このような状況のもとで、当社といたしましては、より強靱な企業基盤づくりに注力し、「既存事業の強化と更なる拡大」および「新規事業の早期立ち上げ」に取り組み、その成果を着実に達成する所存です。これを達成する前提として社会的に評価される呉羽グループを目指し、コーポレート・ガバナンス(企業統治)の充実に努め、コンプライアンス(法令および社会規範の遵守)の実践、経営の透明性の向上およびレスポンス・ケア活動(環境保護、安全等に関する自主的管理活動)にも積極的に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2004年6月

代表取締役社長 田中 宏

	第88期 2000年度	第89期 2001年度	第90期 2002年度	第91期(当期) 2003年度
売上高 (百万円)	145,311	140,438	137,647	135,020
営業利益 (百万円)	6,272	6,290	8,289	9,463
経常利益 (百万円)	4,700	4,626	7,473	8,320
当期純利益 (百万円)	1,704	2,034	1,453	4,183
総資産 (百万円)	191,154	189,188	173,129	173,295
株主資本 (百万円)	85,639	88,817	85,866	91,774
株主資本比率 (%)	44.8	46.9	49.6	53.0
1株当たり当期純利益 (円)	8.06	10.05	7.13	21.45
1株当たり株主資本 (円)	412.54	447.44	442.40	483.12



これからの呉羽にご期待ください

グローバルな市場で戦える

スペシャリティ・ケミカルを重点指向し、

社会的に評価される企業グループを

目指します。



・連結最高益を達成

Q 当期連結において、それぞれの利益が連結導入以降過去最高を記録されましたが、具体的な業績をご説明ください。

A これまで業績向上に努めてまいりました結果、ここ数年は増益の傾向が続いています。当期の業績は連結売上高1,350億円で前期より2%減少しましたが、営業利益は82.8億円から94.6億円に、経常利益は74.7億円から83.2億円に増加するとともに、当期純利益は14.5億円から41.8億円と約2.8倍となりました。減収の理由は、不採算事業(塩化ビニル樹脂、ラテックス等)や汎用品事業(プラスチック添加剤)の撤退による大幅な売上減によるものですが、一方でスペシャリティ製品であるPPS樹脂、ふっ化ピニリデン樹脂等の好調により、収益は向上しました。

呉羽化学単体で見ても営業利益61.1億円、経常利益は56.7億円と増益基調を確保することができ、当期純利益は前期の13.5億円から30億円と2倍以上になりました。また、今年には呉羽化学創立から60年の節目となる年であり、当社を応援していただいている株主の皆様へ感謝の気持ちを込め、記念配当2円を設け普通配当6円と合わせて当期の配当を8円とさせていただきます。

・スペシャリティ・カンパニーを目指して

Q 呉羽化学は「中期経営計画2005」のもと、「選択と集中」の事業構造改革を進められていますが、どのような会社を目指しているのですか？

A 一言で言えば、「スペシャリティ・カンパニー」に変身することです。軸足を汎用品分野からスペシャリティ分野に移し、ニッチ製品でもグローバルな市場で戦えるスペシャリティ・ケミカルを重点指向します。電解事業の主要製品である、か性ソーダ等の基礎化学品はあくまでも機能製品、例えばPPS樹脂等スペシャリティ製品の原料と位置付けます。一方、農薬・医薬品等のスペシャリティ製品は、国内のみならず世界市場へ向けて積極的に展開していこうと考えています。

・社会的に評価される企業グループを目指します

Q 企業は株主に対する責任のみならず社会的責任を果たすことが問われる時代となりましたが、呉羽化学は具体的にどのような施策を実施されていますか？

A 企業は社会に貢献し、同時に信頼されなければならぬと考えています。

呉羽化学は呉羽グループとして、社会的に評価されることを目指し、適正な活動により企業価値を高める株主重視の経営を基本方針としています。このなかで、コーポレート・ガバナンスの充実は極めて重要と考えています。そのため、コンプライアンスの実践、経営の透明性の向上およびレスポンス・ケア活動に積極的に取り組んでいます。

コンプライアンスの実践については、関係法令の遵守のみにとどまらず社会的規範に則って行動する企業グループを目指し、コンプライアンス重視の企業風土を徹

底するため体制の整備・強化を図りました。具体的にはトピックス(14頁)で記した諸施策を実施しました。

・今後の展開は

Q 大きな構造改革は一段落されたようですが、来期の見通しについてお聞かせください。

A 来期は将来の「大いなる飛躍に向かって更なる前進」の年と捉え、引き続き「既存事業の強化と更なる拡大」と「新規事業の早期立ち上げ」に積極的に取り組んでいきます。その具体的な施策として、既存事業の強化による収益の拡大、新規事業の加速、海外戦略に基づく迅速な事業展開、投資効率を重視した研究開発経営の実践、生産拠点の競争力の強化、連結経営の強化、を掲げています。

業績の目標は連結売上高1,400億円、経常利益93億円、当期純利益で46億円を目指していきます。

なお利益配当金は、中間配当3円、期末配当3円の年間配当6円を計画しています。

最後になりましたが、呉羽化学がより強靱な企業基盤を確立するには、なお一層の努力を要します。そのために、株主の皆様のご支援、ご協力をぜひ賜りますようよろしくお願いいたします。

機能製品事業

PPS樹脂、ふっ化ビニリデン樹脂等の高機能樹脂製品については、PPS樹脂は自動車用途および電気・電子素材用途の、ふっ化ビニリデン樹脂はリチウム・イオン二次電池用バインダーおよび工業用素材用途の、それぞれ需要拡大によりフル操業が続いており、前期を上回る売上げ、営業利益を達成いたしました。また、光学材料は、カメラ付き携帯電話用途の光学フィルターの価格競争が激しく、売上げ、営業利益ともに前期に比べ減少いたしました。

炭素製品のうち、球状活性炭については輸出の好調により、また、炭素繊維については熱処理炉用断熱材用途の需要回復により、売上げ、営業利益ともに前期に比べ増加いたしました。

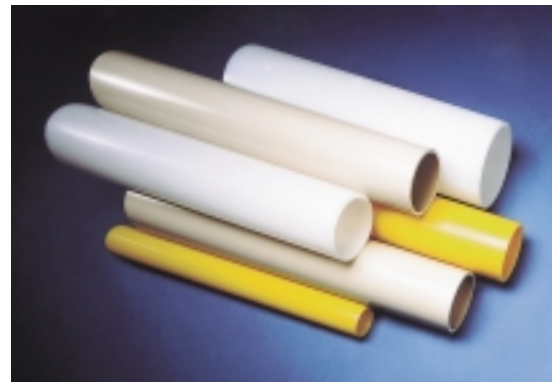
以上により、後述するプラスチック添加剤の営業権譲渡の影響を除いた既存製品の、売上げ、営業利益はともに前期に比べ増加しております。

プラスチック添加剤は、2003年1月に営業権を譲渡し、国内については受託生産へ移行いたしました。海外については全面的に譲渡先に移管しており、前期には営業権譲渡収益があったことから、売上げ、営業利益ともに前期に比べ大幅に減少いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期に比べ21.5%減の249億1千2百万円となり、営業利益は前期と比べ30.2%減の28億1千5百万円となりました。

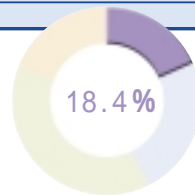


ふっ化ビニリデン樹脂

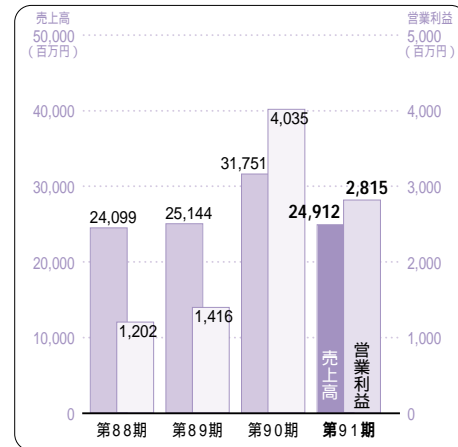


PPS樹脂

売上高構成比



売上高/営業利益の推移



営業品目

機能樹脂	炭素製品
PPS樹脂	炭素繊維
ふっ化ビニリデン樹脂	球状活性炭
制電樹脂	特殊炭素材料
機能性コンパウンド	
光学材料	

化学製品事業

工業薬品分野では、ベンゼン等の原料価格の上昇はありましたが、製品価格に転嫁して補い、パラジクロルベンゼン等の拡販により売上げ、営業利益ともに前期に比べ増加いたしました。

医薬・農薬分野では、慢性腎不全用剤「クレメジン」は引き続き堅調に推移いたしました。また、抗悪性腫瘍剤「クレスチン」は剤型変更により、農業用殺菌剤「メトコナゾール」は輸出の好調により、この分野の売上げ、営業利益ともに前期に比べ増加いたしました。

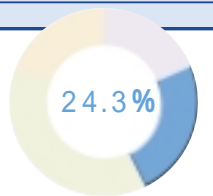
塩化ビニル樹脂は、2003年1月の営業権譲渡、受託生産への移行により売上げは前期に比べ若干減少いたしました。採算は大幅に改善いたしました。なお、譲渡先への事業移管が順調に進んだことから、2004年3月に本受託生産は停止いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期に比べ5.5%増の328億2千3百万円となり、営業利益は前期に比べ125.6%増の32億9千1百万円となりました。

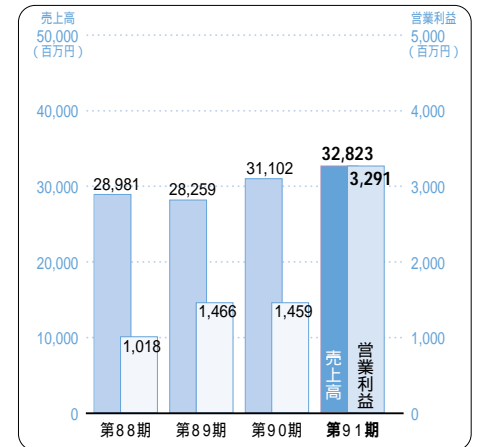


クレメジン(慢性腎不全用剤)

売上高構成比



売上高/営業利益の推移



営業品目

無機薬品	動物用医薬品
か性ソーダ	コバルジン
塩酸	農薬
液体塩素	ラブサイド
次亜塩素酸ソーダ	DDVP
有機薬品	メトコナゾール
モノクロルベンゼン	イブコナゾール
パラジクロルベンゼン	農材
オルソジクロルベンゼン	粒状培土
医薬品	園芸培土
クレスチン	
クレメジン	



メトコナゾール

樹脂製品事業

国内については、業務用食品包装材分野における塩化ビニリデン・フィルム、熱収縮多層フィルム、非収縮多層フィルム等の食品包装用フィルムおよび多層ボトル等の既存製品は需要不振となりました。一方、新規開発製品として注力いたしました「ベセーラ（ハイバリアー・ラミネート基材）」は新規銘柄の浸透に時間を要し、前期に比べ売上増加を達成できず、開発投資負担が伴うことから、営業利益も減少いたしました。

金属蒸着フィルム、合成繊維等の産業用資材分野では、電気・電子素材用途の需要の回復により、売上げ、営業利益ともに増加いたしました。

コンシューマー・グッズ分野では、家庭用食品包装材「NEWクレラップ」は販売価格適正化の効果が現われ始め、2004年3月にはリニューアル品を上市いたしました。釣糸「シーガー」は流通在庫の適正化を図るため出荷を絞り込みましたが、コンシューマー・グッズ分野全体としては売上げ、営業利益ともに前期に比べ増加いたしました。

輸出については、中国市場における塩化ビニリデン・コンパウンドの競争激化への対応に注力して売上げを増加させましたが、円高の影響も加わって、採算を改善するまでにいたりませんでした。

なお、当期後半において不採算であった人工芝・天然芝の両芝事業から撤退いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期に比べ0.4%増の511億3千9百万円となり、営業利益は前期に比べ27.7%減の12億8千5百万円となりました。

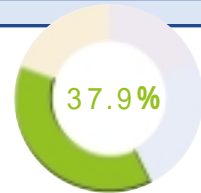


クレハロン(塩化ビニリデン・フィルム)

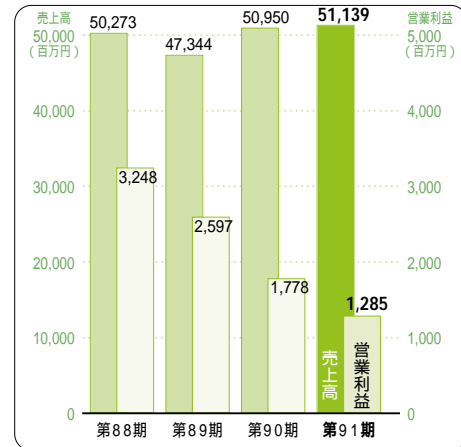


NEWクレラップ

売上高構成比



売上高/営業利益の推移



営業品目

食品包装材	塩化ビニリデン・フィルム	塩化ビニリデン・コンパウンド	熱収縮多層フィルム	非収縮多層フィルム	多層ボトル	ハイバリアー・ラミネート基材	合成繊維	ふっ化ビニリデン釣糸	包装機械	自動充填結紮機	その他	金属蒸着フィルム
家庭用品	NEWクレラップ	流し台用水切りゴミ袋	掃除機用紙バック	プラスチック製保存容器								

その他事業

建設関連分野は、大型物件の完工と原価低減の施策を打って、売上げ、営業利益ともに増加いたしました。

環境関連分野は、環境修復および高付加価値品の受注増により、売上げ、営業利益ともに増加いたしました。

運輸・倉庫関連分野は、当社の事業撤退に伴う内部売上減を補うため外部顧客開拓を進めた結果、売上げ、営業利益ともに増加いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期に比べ9.6%増の261億4千4百万円となり、営業利益は前期に比べ75.5%増の21億7千5百万円となりました。

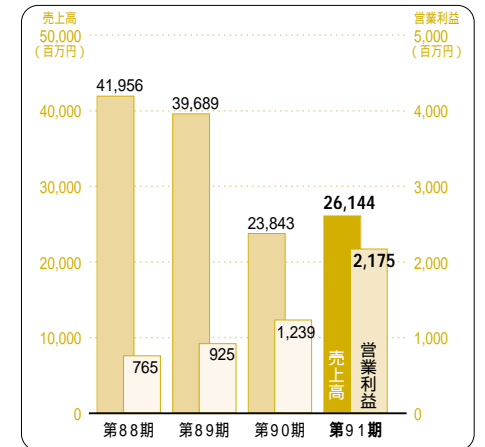


産業廃棄物焼却施設(呉羽環境株式会社)



売上高構成比

売上高/営業利益の推移



タンクローリー(呉羽運輸株式会社)

連結貸借対照表 金額(百万円)

資産の部		
科目	当期第91期) 2004年 3月31日現在	前期第90期) 2003年 3月31日現在
流動資産		
現金預金	7,584	7,421
受取手形および売掛金	35,439	40,247
有価証券	62	506
棚卸資産	18,505	20,352
繰延税金資産	1,570	869
その他	2,457	3,056
流動資産計	65,617	72,451
固定資産		
有形固定資産		
建物および構築物	25,028	26,828
機械装置および運搬具	20,560	22,053
その他	20,980	18,310
有形固定資産計	66,568	67,191
無形固定資産		
投資その他の資産	2,279	2,486
投資有価証券	28,995	22,348
繰延税金資産	1,241	1,253
その他	8,595	7,398
投資その他の資産計	38,831	30,999
固定資産計	107,678	100,678
資産合計	173,295	173,129

資産合計
資産合計は、売上債権の回収、棚卸資産の圧縮を進め、流動資産が68億3千4百万円減少する一方、株式の時価評価、中国合弁への出資により、固定資産が70億円増加し、差引きで前期に比べ1億6千6百万円の微増となりました。

負債合計
有利子負債は128億4千万円減少して343億5千8百万円となりましたが、利益の増加に伴う未払法人税等の増加、株式の評価差益に伴う繰延税金負債の増加があり、負債合計は前期に比べ60億4千8百万円減少いたしました。

負債の部		
科目	当期第91期) 2004年 3月31日現在	前期第90期) 2003年 3月31日現在
流動負債		
支払手形および買掛金	18,899	18,842
短期借入金	24,405	33,648
未払費用	3,596	3,849
賞与引当金	1,300	1,368
その他	12,086	8,495
流動負債計	60,286	66,202
固定負債		
長期借入金	9,953	13,551
退職給付引当金	2,694	2,670
繰延税金負債	5,546	2,017
その他	1,345	1,432
固定負債計	19,538	19,670
負債合計	79,824	85,873
少数株主持分	1,696	1,390
資本の部		
資本金	12,460	12,460
資本剰余金	9,715	9,710
利益剰余金	61,656	60,562
その他有価証券評価差額金	8,827	3,771
為替換算調整勘定	606	409
自己株式	279	228
資本合計	91,774	85,866
負債・少数株主持分・資本合計	173,295	173,129

資本合計
資本合計は、株式の評価差額金が50億5千6百万円増加し、当期純利益41億8千3百万円に対して利益処分および自己株式消却を実施した結果、資本合計として前期に比べ59億8百万円増加いたしました。

経常利益
高収益体質への転換が進み、営業利益は前期に比べ11億7千3百万円の増益となりましたが、為替差損の増加および前期のプラスチック添加剤事業譲渡に伴う持分法投資利益の減少があり、経常利益は前期に比べ8億4千7百万円の増益となりました。

連結損益計算書 金額(百万円)

科目	当期第91期) 2004年 3月期	前期第90期) 2003年 3月期
売上高	135,020	137,647
売上原価	98,241	102,010
売上総利益	36,778	35,637
販売費および一般管理費	27,315	27,347
営業利益	9,463	8,289
営業外収益	686	1,180
営業外費用	1,829	1,995
経常利益	8,320	7,473
特別利益	2,204	4,290
特別損失	3,682	8,288
税金等調整前当期純利益	6,843	3,475
法人税・住民税および事業税	3,133	1,320
法人税等調整額(減算)	638	452
少数株主損益(減算)	165	249
当期純利益	4,183	1,453

連結キャッシュ・フロー計算書 金額(百万円)

科目	当期第91期) 2004年 3月期	前期第90期) 2003年 3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,756	15,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,611	2,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,972	12,280
現金および現金同等物に係わる換算差額	8	27
現金および現金同等物の増減額	163	570
現金および現金同等物の期首残高	7,421	6,851
現金および現金同等物の期末残高	7,584	7,421

営業活動によるキャッシュ・フロー
営業活動によるキャッシュ・フローは、利益の増加に加え、流動資産の減少によって、前期に比べ40億2千3百万円の収入増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー
財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済を進めて、前期に比べ36億9千2百万円の支出増加となりました。

連結剰余金計算書 金額(百万円)

科目	当期第91期) 2004年 3月期	前期第90期) 2003年 3月期
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	9,710	9,701
資本剰余金増加高	5	8
資本剰余金期末残高	9,715	9,710
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	60,562	63,315
当期純利益	4,183	1,453
利益剰余金減少高		
配当金	1,163	1,191
役員賞与	48	56
自己株式消却額	1,877	2,959
利益剰余金期末残高	61,656	60,562

主な連結対象会社

機能製品事業	その他事業
クレハ・ケミカルズGmbH	呉羽運輸(株)
クレハ・コーポレーション・オブ・アメリカ	呉羽テクノエンジニア(株)
クレハ・ケービーエスInc.	クレハ建設(株)
レジナス化成(株)	呉羽環境(株)
	錦商事(株)
化学製品事業	(株)クレハ分析センター
ルトガス・クレハ・ソルベンツGmbH	呉羽興産(株)
樹脂製品事業	
呉羽プラスチック(株)	
呉羽合繊(株)	
加古川プラスチック(株)	
三晃プラスチック(株)	
クレハロン・インダストリーB.V.	
クレハ・ヨーロッパB.V.	

投資活動によるキャッシュ・フロー
投資活動によるキャッシュ・フローは、大型設備投資および中国合弁への出資の一方、福利厚生施設および持ち合い株式の売却収入があり、前期に比べ7億1百万円の支出増加となりました。

貸借対照表 金額(百万円)

資産の部		
科目	当第91期) 2004年 3月31日現在	前第90期) 2003年 3月31日現在
流動資産		
現金預金	4,072	3,600
受取手形および売掛金	21,934	26,732
有価証券		500
棚卸資産	12,076	13,015
繰延税金資産	1,268	631
その他	6,468	8,547
流動資産計	45,818	53,025
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,238	17,295
機械および装置	15,844	17,244
土地	7,329	7,461
その他	13,042	3,924
有形固定資産計	46,453	45,924
無形固定資産	2,165	2,322
投資その他の資産		
投資有価証券	26,439	20,442
関係会社株式	7,773	7,721
出資金	511	531
関係会社出資金	2,058	370
その他	5,106	6,672
投資その他の資産計	41,887	35,736
固定資産計	90,505	83,983
資産合計	136,323	137,008

資産合計
資産合計は、売上債権の回収、グループ全体の資金効率化による貸付金の減少、設備の除売却を進める一方、株式の時価評価および出資の増加があり、前期に比べ6億8千5百万円減少いたしました。

負債の部		
科目	当第91期) 2004年 3月31日現在	前第90期) 2003年 3月31日現在
流動負債		
買掛金	7,542	8,210
短期借入金	15,393	22,267
その他	12,338	9,548
流動負債計	35,273	40,025
固定負債		
長期借入金	7,370	10,639
その他	5,600	2,860
固定負債計	12,970	13,499
負債合計	48,243	53,524
資本の部		
資本金	12,460	12,460
資本剰余金	9,702	9,701
利益剰余金	57,643	57,717
(うち当期純利益)	3,003	(1,352)
評価差額金	8,417	3,656
自己株式	142	52
資本合計	88,080	83,483
負債・資本合計	136,323	137,008

負債・資本合計
有利子負債は101億4千3百万円減少して227億6千3百万円となりましたが、未払法人税等、株式の評価差額金およびそれに伴う繰延税金負債の増加がありました。

損益計算書 金額(百万円)

科目	当第91期) 2004年 3月期	前第90期) 2003年 3月期
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高	83,644	84,036
売上原価	54,778	56,830
販売費および一般管理費	22,754	22,492
営業利益	6,110	4,713
営業外損益の部		
営業外収益	1,032	1,928
営業外費用	1,473	1,312
経常利益	5,670	5,328
特別損益の部		
特別利益	1,394	3,742
特別損失	2,616	6,884
税引前当期純利益	4,447	2,187
法人税、住民税および事業税	2,025	450
法人税等調整額	581	385
当期純利益	3,003	1,352
前期繰越利益	13,120	15,929
利益による自己株式消却額	1,877	2,959
当期末処分利益	14,247	14,322

経常利益
高収益体質への転換が進み、営業利益は前期に比べ13億9千7百万円の増益となりましたが、為替差損の増加および前期のプラスチック添加剤事業譲渡に伴う受取配当金の減少があり、経常利益は前期に比べ3億4千1百万円の増益となりました。

利益処分 金額(百万円)

科目	当第91期) 2004年 3月期	前第90期) 2003年 3月期
当期末処分利益の処分		
当期末処分利益	14,247	14,322
海外投資等損失準備金取崩額	0	0
合計	14,247	14,322
これを次のとおり処分いたします		
利益配当金	1,521	1,166
〔1株につき 普通配当〕 (6円00銭)	(6円00銭)	(6円00銭)
〔 記念配当〕 (2円00銭)	(2円00銭)	
取締役賞与金	35	35
合計	1,556	1,201
次期繰越利益	12,690	13,120
その他資本剰余金の処分		
その他資本剰余金	0	
これを次のとおり処分いたします		
その他資本剰余金次期繰越高	0	

NEWクレラップをリニューアル 「クルッと一発!」



2004年3月22日、「NEWクレラップ」をリニューアル新発売いたしました。「誰にとっても使いやすい優しさ」と「使いやすさの違いが実感できるラップ」をリニューアルコンセプトとし、「つまめるフラップ」、「飛び出しガード」を採用するなどカートン機能を大幅に改良するとともに、パッケージデザインのブラッシュアップを行っております。新TVCMキャラクター「クルリちゃん」ともどもご愛用のほどよろしくお願ひいたします。



ベセーラ 海外発表会で紹介



2003年10月28日、スイスのチューリッヒで開催された『SPECIALITY PLASTIC FILMS 2003』に参加し、「ベセーラ」(ハイバリアー・ラミネート基材)の紹介を行いました。「ベセーラ」が野菜やフルーツのビン・缶詰のかわりとなる透明プラスチック軟包装に適していることを実際に使用されている商品と技術データを用いて示しました。「ベセーラ」は国内で既に高い評価を得ておりますが、欧米市場では今後レトルト食品市場の飛躍的な伸長が予測されており、今回の発表に大きな反響がありました。



炭素繊維、 中国・上海で生産開始

当社の炭素繊維はピッチ系(短繊維)で、半導体、光ファイバー、自動車部品等の熱処理設備の断熱材用途として国内外で使用されております。この炭素繊維の欧米、アジアからの旺盛な需要に応えるため、海外向け製品を上海で生産することとし、2003年4月「上海呉羽化学有限公司」を設立、12月に工場が完成いたしました。現在、工場は本格稼働し、出荷を開始しております。今後、デジカメ、パソコン向けの半導体の成長が見込まれており、需要伸長が大いに期待されます。

コンプライアンスの徹底

当社は国内外の関係法令の遵守のみにとどまらず社会的規範に則って行動する企業グループを目指し、コンプライアンス重視の企業風土を徹底するための体制の整備・強化を図っており、2003年度は次の施策を実施いたしました。

- 呉羽化学倫理憲章を「呉羽グループ倫理憲章」へ拡大し、呉羽グループでの徹底を図る
- 社外委員(弁護士)を含む社長直属のコンプライアンス委員会の設置
- 企業活動のあらゆる場面において国内外の関係法令、社会的規範およびその精神を遵守することを目的とした「呉羽化学行動基準」の制定
- コンプライアンスの遂行に関して報告や相談をするために利用できる「コンプライアンス相談窓口(ホットライン)」の設置
- 「呉羽グループ倫理憲章」「呉羽化学行動基準」「コンプライアンス相談窓口(ホットライン)」等のコンプライアンス体制の概要を「コンプライアンス・ハンドブック」にまとめ、従業員へ配布

これらを着実に根付かせていくため、コンプライアンス委員会が継続的に教育を行うなど、体制の維持・運営を図り、コンプライアンスの徹底に努めてまいります。



個人株主アンケートへのご協力ありがとうございました。

約22,000名の個人株主の皆様へアンケートを送付し、3,409名の方からご回答をいただきました。アンケートにご協力いただきました方々には心より御礼申し上げます。

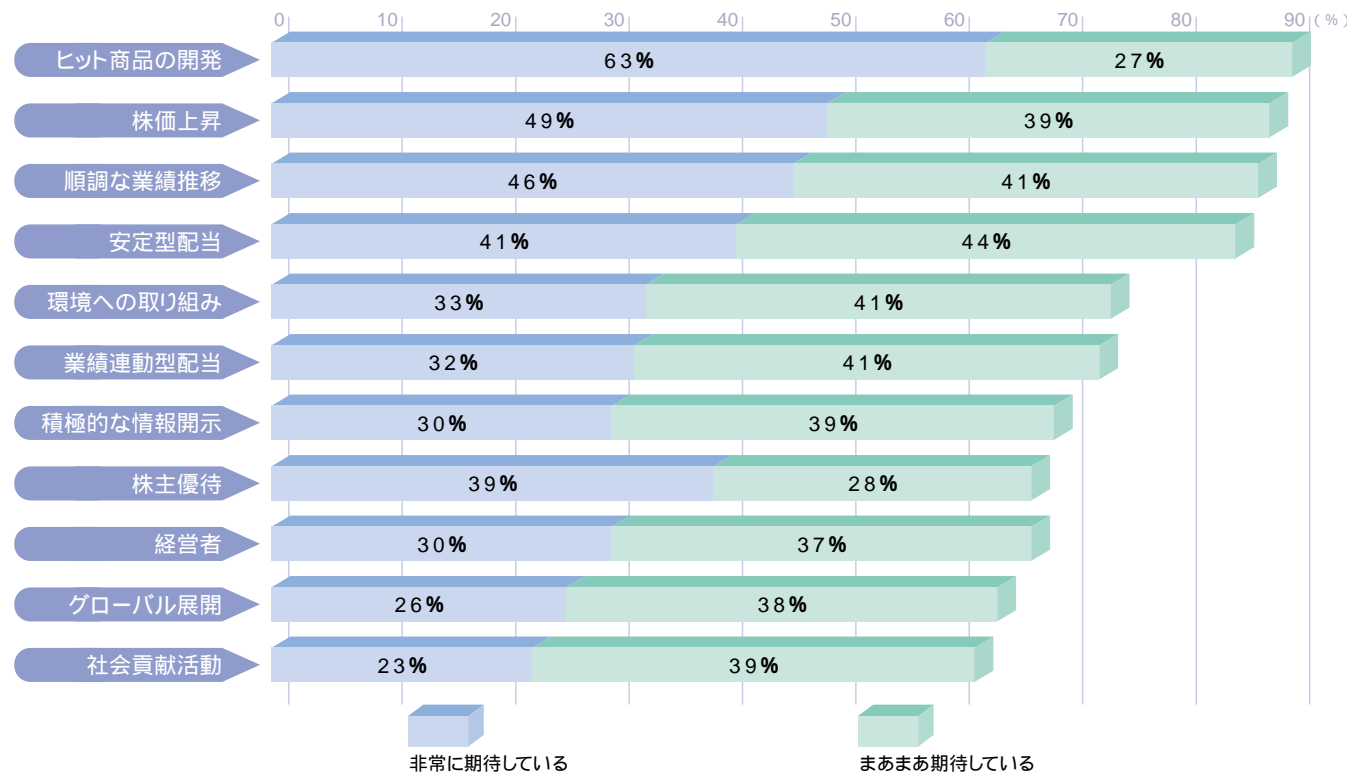
このアンケートは当社にとって初めての試みであり、株主の皆様への当社に対するご期待やご不満など生の声をお聞かせいただき、株主の皆様との双方向のコミュニケーション

を図ることを目的としていますので、今後とも機会を見つけ、実施していきたいと考えています。

アンケート方法.....質問紙郵送(中間事業報告書に同封)

アンケート期間.....2003年12月～2004年1月

ご質問させていただいた設問の中から「今後の当社に期待している点について」では、すべての項目において、期待をされている方が多数を占めているという集計の結果が出ました。



個人株主アンケートより、ご質問にお答えいたします。

Q 新商品として開発中のものには何がありますか？

A 開発中のものには ハイバリアー・ラミネート基材「ベセーラ」、ハイバリアー・ボトル樹脂PGA、医薬品(慢性腎不全用剤「クレメジン」の海外展開、抗HIV剤)があります。「ベセーラ」はレトルト食品(水煮、油性)包装材、非レトルト食品包装材として国内市場および海外市場への展開を本格化してまいります。PGAについてはボトルでのハイバリアー性の持続について当社内で検証の最終段階にあり、その後ユーザー(清涼飲料メーカー)との共同評価を行う予定です。「クレメジン」の海外展開については既に韓国での製造承認を受け本年下期には販売開始の予定です。米国での開発は既に第相臨床試験を終え今年中には第相臨床試験に入る計画です。抗HIV剤は三共(株)と共同開発を進め、現在、前臨床試験を開始しており来年には臨床試験に入りたいと考えています。

Q 配当に対する考え方を教えてください。

A 株主の皆様は当社の重要なステークホルダー(利害関係者)であると考えております。従って、配

当水準については株主の皆様にご納得いただける水準を目指し、そして安定的な配当を行うことが重要と考えています。

Q 環境への取り組みは怎么样了か？

A 当社は、化学物質を取り扱う企業の一員として、1995年、レスポンシブル・ケアの実施を社会に対して宣言しました。レスポンシブル・ケアとは「環境や安全に企業が責任をもって配慮していこう」という企業の自主活動です。1985年カナダで始まり、各国政府や国際機関から広く認められたこの活動を、当社は社会的責任をもって、呉羽化学グループ全体で実施していきます。このレスポンシブル・ケアに対する取り組み状況については「レスポンシブル・ケア報告書」として毎年発行しています。

Q 株主優待制度についてはどう考えていますか？

A 株主還元のひとつとして、株主優待制度の充実に努めている企業が多くあることは認識していますが、当社では新たに株主優待制度を導入するよりは、配当や自己株式消却により株主の皆様へ利益を還元する方が、公平かつプラスになると考えています。

会社の概要 (2004年3月31日現在)

商号 呉羽化学工業株式会社
 本店 東京都中央区日本橋堀留町一丁目9番11号
 設立 1944年6月21日
 資本金 12,460,209,133円
 従業員数 1,441名
 ホームページ 当社の概要および決算公告等は当社のホームページにも掲載しておりますので、こちらでもご覧いただけます。

<http://www.kureha.co.jp/>



事業所 (2004年3月31日現在)

支店 大阪支店
 営業所 名古屋営業所、福岡営業所、札幌営業所、仙台営業所、いわき営業所 (福島県いわき市)
 工場 錦工場 (福島県いわき市)
 研究所 生物医学研究所 (東京都新宿区)、錦総合研究所 (福島県いわき市)、包装材料研究所 (茨城県新治郡)

役員および監査役 (2004年6月29日現在)

取締役会長 (代表取締役) 天野 宏
 取締役社長 (代表取締役) 田中 宏
 取締役副社長 (代表取締役) 加治 久継
 専務取締役 (代表取締役) 内山 正樹
 常務取締役 (代表取締役) 富澤 藤利
 取締役 平松 義行
 取締役 岡本 恒夫
 取締役 藤井 雅彦
 取締役 鈴木 直哉
 取締役 萩野 弘二
 取締役 新井 邦夫
 取締役 重田 昌友
 取締役 岩崎 隆夫
 取締役 水野 俊夫
 取締役 宗像 敬吉
 監査役 (常勤) 高岡 龍一
 監査役 (常勤) 小杉 淳一
 監査役 (常勤) 平野 恭昌
 監査役 木村 和俊

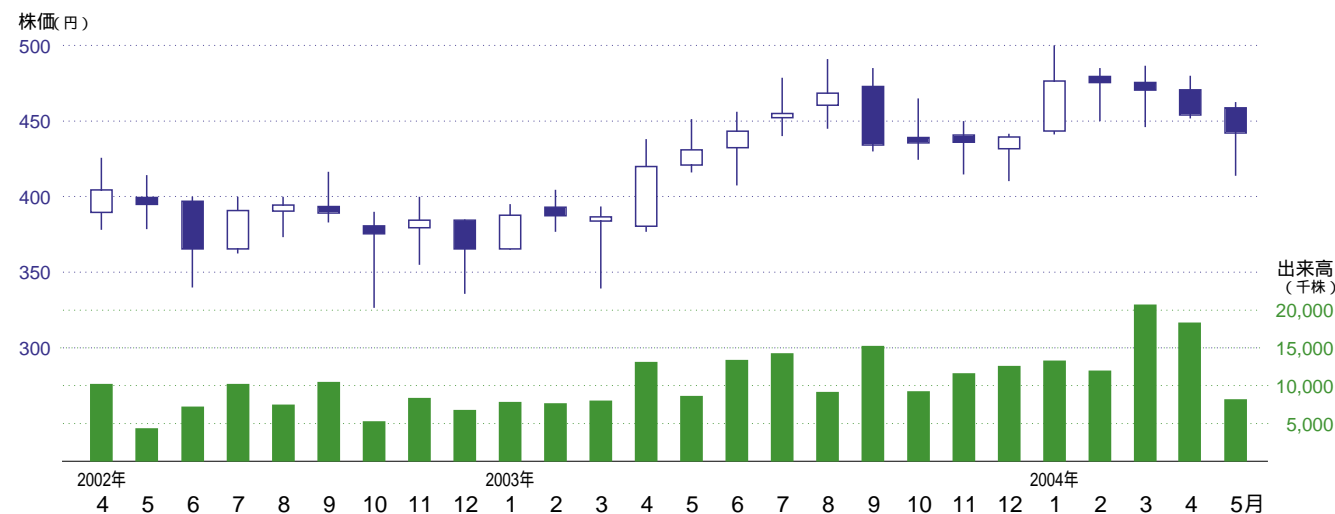
株式の状況 (2004年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 608,932,000株
 発行済株式の総数 190,533,909株
 株主数 23,060名

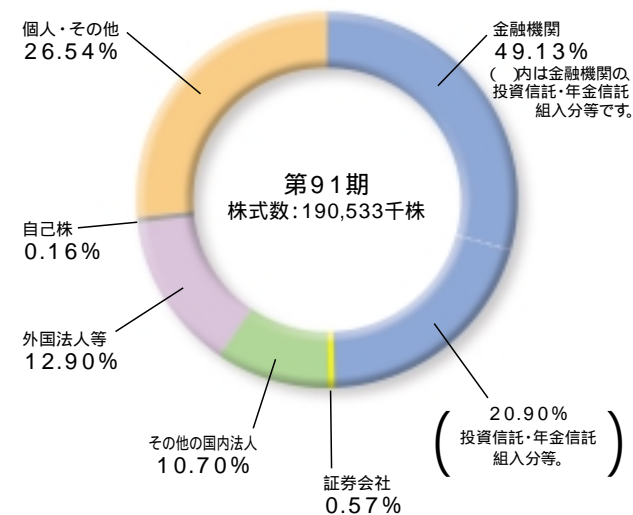
大株主の状況 (2004年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	議決権比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	16,933	8.9
明治安田生命保険相互会社	13,746	7.2
東京海上火災保険株式会社	13,368	7.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7,656	4.0
株式会社みずほコーポレート銀行	7,039	3.7
三共株式会社	5,830	3.0
株式会社あおぞら銀行	4,922	2.6
丸紅株式会社	4,462	2.3
ザ チュース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	3,588	1.9
株式会社損害保険ジャパン	3,361	1.7

株価および出来高の推移



株式の所有者別構成比 (2004年3月31日現在)



株主のみなさまへ

第91期事業報告書

2003年4月1日から2004年3月31日まで



KUREHA

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
利益配当金支払 株主確定日	3月31日
中間配当金を支払う 場合の株主確定日	9月30日
公告掲載新聞名	日本経済新聞
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先) 電話お問い合せ先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)6213-5213(代表)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

 呉羽化学工業株式会社

R100

古紙配合率100%再生紙を
使用しています



大豆油インキで印刷しています。